

発行:在日韓国民民主統一連合（韓統連）

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284

メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。（メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください）

정세 情勢

●朝鮮、極超音速ミサイルシステムの成功を最終確認…米政府、対朝鮮制裁強化



朝鮮が5日に実施した極超音速ミサイル発射実験

朝鮮中央通信は1月6日、国防科学院が5日に「極超音速ミサイル」の発射実験を行ったと報じた。ミサイルは内陸部の慈江道から東海（日本海）に向け飛翔し「700キロ先の標的に誤差なく命中した」という。あわせて、昨年1月に開催された朝鮮労働党第8回党大会が提示した国家戦略武力現代化の課業を加速させ、5カ年計画の戦略兵器部門の最優先5大課業のうち最も重要な中核課業を完遂すると、発射実験の背景を明らかにした。同通信は12日、国防科学院が極超音速ミサイルの発射実験を11日にも実施し、金正恩國務委員長（朝鮮労働党総書記）が視察し、金与正党副部長も同行したと報じた。金委員長によるミサイル発射実験の視察が報じられたのは2020年3月以来、約1年10カ月ぶり。「最終発射実験」だったとする今回は、金委員長自らが発射が行われた北部の慈江道を訪れ、このミサイルが完成したことを示した。

これに対し韓国外交部の崔泳杉報道官は11日の定例会見で、韓米日3カ国の連携を引き続き進めていく方針を明らかにし、朝鮮に対し「朝鮮半島の平和と安定を望む国際社会の期待に応え、対話再開と協力に早期に応じることを促す」と強調した。国連安全保障理事会は11日、緊急会合を開催したが、

安保理としての声明などは出なかった。会合は非公開だが、中ロが反対したとみられる。会合前、米国と日本、アルバニア、フランス、アイルランド、英国の6カ国は朝鮮の「弾道ミサイル」（極超音速ミサイル）発射を非難し、「われわれの目標は完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（CVID）」とする声明を発表した。韓国は南北関係などを考慮して加わらなかったとみられる。ブリンケン米務長官は12日に、「朝鮮の核・ミサイル問題」に対応するため「あらゆる適切な手段を行使する」と声明を通じて表明した。声明に先立ち、米政府は同日、朝鮮の弾道ミサイル開発に関与した朝鮮国籍者6人とロシア人1人、ロシアの1団体を独自の制裁対象に加えたと発表。この一部を安保理制裁対象にも指定するよう安保理の朝鮮制裁委員会に提案したもようだ。

朝鮮外務省は14日、朝鮮中央通信を通じて報道官談話を発表し、米国が制裁強化を発表したことに反発し、「米国がこうした対決的な姿勢を取り続けるなら、われわれは一層強力、かつ、はっきりと反応せざるを得ない」と警告した。続けて「米国がわれわれの合法的な自衛権行使を問題視することは、明白な挑発となる」とし、「米行政府が外交と対話を口にししながら、実地においては対朝鮮孤立圧殺政策にしがみついていることを示す」と非難。また「国家防衛力の強化は主権国家の合法的な権利」としながら、この権利を放棄しないと強調した。朝鮮が取り組む新型兵器開発については「国家防衛力を現代化するための活動であり、特定の国や勢力を狙ったものではなく、これにより周辺国の安全に危害を及ぼしたこともまったくない」と主張した。

朝鮮中央通信は15日、北西部、平安北道の鉄道機動ミサイル連隊が前日に射撃訓練を実施し、戦術誘導弾2発を朝鮮半島東の東海上の設定目標に命中させたと報じた。朝鮮が鉄道車両からのミサイル発

射を公開したのは昨年9月に続き2回目。同通信は東海の島に設定した標的にミサイルが命中する写真も公開。島は北東部の咸鏡北道吉州郡舞水端里沖にある無人島とみられる。ミサイルは朝鮮半島を西から東に貫通したことになる。同通信は今回の訓練に関連し、「全国的な鉄道機動ミサイル運営体制を立て直し、われわれ式の鉄道機動ミサイル戦法を完成させるための問題を討議した」とし、全国各地に鉄道機動ミサイル連隊を編成していることを示唆した。列車は機動性に優れるほか、軍事衛星の監視をかいくぐりやすいという利点があるとされる。

朝鮮は朝鮮労働党第8回党大会（2021年1月）で示した「国防科学発展および兵器システム開発5カ年計画」のなかで、極超音速ミサイルの開発導入を最優先の戦略的課題とした。同ミサイルは音速の5倍以上のスピードを備え機動性にも優れるとされ、各国のミサイル防衛網を現時点で事実上、無力化するものとして、世界中の軍事大国と称される国々の間では、熾烈な開発競争が展開されている。

●尹候補、対朝鮮先制攻撃を主張…批判集中

「国民の力」の尹錫悦大統領候補は1月11日に開かれた新年記者会見で、朝鮮のミサイル発射を防ぐ計画はとの質問に対し、「キルチェーン（Kill-Chain）における先制攻撃のほかに防ぐ方法はない」と応えた。尹氏の先制攻撃発言に対して国民の力を除く各政党は「危険極まりない発言」と非難、全国民衆行動（準）や韓国進歩連帯など市民社会団体からも批判の声があがった。進歩連帯のキム・ジェハ常任代表は「先制攻撃は南北の戦争を意味し、朝鮮半島における戦争は全民族の共滅」だと指摘、「そうした先制攻撃をなんのためらいもなく主張する尹氏は、すぐさま大統領候補を辞退すべきだ」と追及した。

朝鮮の国防科学院は昨年9月28日に、新たに開発した極超音速ミサイル「火星8」型の試射を行った。今年に入り1月5日にも試射を成功させ、それから6日後の11日、金正恩委員長を最終試射の現場に迎えて、同ミサイルシステムの全体的な技術的特性を最終確認した。朝鮮は「国家防衛力の強化は主権国家の合法的な権利」とし、新型兵器開発については「国家防衛力を現代化するための活動であり、特定の国や勢力を狙ったものではなく、これにより周辺国の安全に危害を及ぼしたこともまったくない」と主張している。自らも極超音速ミサイルの開発に集中する米国政府は、朝鮮の同ミサイル試射を「武力示威」「挑発」と断定しながら、朝鮮に新たな制裁措置など国際的な圧力・圧迫を加えることに余念がない。朝鮮に対する制裁措置はまぎれもない敵視行為である。バイデン政権は「朝鮮を敵視していない」「無条件で朝鮮との対話を望む」と朝鮮に提案してきたが、その呼びかけはますます実効性を失っている。

朝鮮の核ミサイルを制圧する「キルチェーン」の概念が初めて出現したのは、李明博政権時代の2010年。ミサイル攻撃の準備段階の兆候を把握し事前に制圧する能力が中核をなす先制攻撃の概念だ。いうまでもなく、ミサイル技術の発展などがあり確証ある方策ではない。そもそも先制攻撃論は国連憲章と憲法の平和理念に反するだけでなく、南北間の信頼構築や対話環境造成をさらに困難にするだけである。祖国と民族を戦争に巻き込むかもしれない発言を裏付けもなく、責任感も持たずにするようでは、大統領候補の資格はないといわざるを得ない。

●15日、民衆総決起開催・全国民衆行動出帆…平等社会実現を求める



15日にソウルで開催された民衆総決起

5年ぶりに民衆総決起大会が開かれた。5年前の民衆総決起が「朴槿恵政権の退陣」を掲げたキャンドルの総決起だったならば、今回の総決起は大統領選挙を前にして開かれる「体制を変え社会を変える総決起」という意味を持つもの。主催者側（全国民

衆行動）は集会の自由を求めて総理との面談を要請してきたが、総理との面談は拒否され、当局はこの日も「集会禁止通告」で応えた。

1月15日、全国各地から上京した1万5千人の参加者は、ソウル汝矣島文化公園に集まり大会を始めた。参加者は「不平等を変えよう！ 既得権2大政党体制を終わらせよう！ 自主平等社会を開こう！ 2022民衆総決起」開会を宣言した。まず昨年末、果敢な闘争を繰り広げた労働者、農民、貧民の代表者（ヤン・ギョンス民主労総委員長、パク・フンシク全農議長、チュ・ヨンチャン貧民解放実践連帯共同代表）が壇上に上がり、韓国社会の体制転換の必要性を強調した。また、進歩政党の大統領選挙候補（キム・ジェヨン進歩党大統領候補、イ・ベギョン社会主義大統領候補）も総決起に参加し「体

制を変える闘争に立ち上がる」と約束した。(※イ・ベギョン候補は労働党と社会変革労働者党で構成する「社会主義左派選挙共同闘争本部」の一本化候補。シム・サンジョン正義党大統領候補は参加しなかった)

この日の大会では労・農・貧など民衆勢力が結集した常設連帯組織「全国民衆行動」が正式に出帆した。「生産の主役であり社会改革と歴史発展の原動力である、わたしたち労働者と農民、都市貧民ら民衆と、青年、学生、女性、進歩的知識人、宗教界など各界各層がともに集まり、きょう進歩民衆陣営の常設的連帯闘争組織である全国民衆行動の創立を宣言する」と明らかにし、「社会の不平等を撃破し、社会の根本的改革を通じて、自主・民主・平等・生態・平和・統一の実現を早めるために闘う」と誓った。あわせて△社会公共性△労働△農民△貧民△気候危機△民主主義・人権△朝鮮半島の平和の要求を含めた7項目の民衆要求案も発表した。

続いて決議文が朗読され、力強い太鼓公演と大型

の旗を振るパフォーマンスなどで大会の幕は閉じられた。一方、主催者側は徹底した防疫指針を事前に告知し実施した。

昨年11月13日の全国労働者大会を皮切りに、労働者民衆勢力は「不平等社会の打破・平等社会の実現」を掲げて全面的な闘争に取り組んできた。その成果を土台に、今回2022年最初の民衆総決起が取り組まれた。あわせて、この間、(準)組織であった全国民衆行動を正式に発足させた。労働者民衆勢力は自らの目的を実現するうえで、組織として全国民衆行動という連合戦線体の結成をかちとり、運動として(連続した)民衆総決起を通じて韓国社会の体制転換を求めている。大統領選挙に向けた進歩陣営の候補一本化が実現できなかったことを乗り越えながら、この組織と運動を通じて労働者民衆勢力、進歩陣営は不平等社会の打破と平等社会の実現のために、より固く団結した姿、より高い闘争性を示している。

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の動画などは韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMigrXfqiQ

韓統連



행사예정 行事予定

1月

簡単ピザ作り会(大阪)

日時: 1月23日(日) 午前10時~午後2時 場所: 東成区民センター調理実習室

内容: ピザ手作り体験 参加費: 1,500円 持ち物: エプロン、ハンドタオル

主催: 韓統連大阪本部 連絡先: 090-3822-5723 (崔)

2月

2022年韓国大統領選挙を考える集い(大阪)

日時: 2月20日(日) 午後2時開始 場所: KCC会館

内容: 1部 情勢講演 2部 在日各界人士によるパネルディスカッション

参加費: 一般800円 青年学生 500円

主催: 韓統連大阪本部 連絡先: 06-6711-6377

※1月23日に予定していました「韓国大統領選挙を考える東海の集い」(東海)は新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み中止となりました。

年始早々、情勢が大きく動いています。朝鮮のミサイル発射に対する尹候補の発言は危険極まりないので、積弊勢力の実態が明らかになったといえるでしょう。コロナウイルス感染拡大によって活動にも影響が出ていますが、継続して情報発信に努めていきたいと思えます(李)